

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (説明会に代えて、当社ホームページに決算説明動画を4月20日(水)に掲載予定です。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	84,783	3.1	2,532	△32.3	3,717	△22.2	2,814	△28.7
2021年2月期	82,255	△1.0	3,740	55.1	4,779	76.8	3,946	93.3

(注) 包括利益 2022年2月期 4,901百万円(20.4%) 2021年2月期 4,070百万円(164.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2022年2月期	円 銭 89.24	円 銭 —	% 6.0	% 4.4	% 3.0
2021年2月期	円 銭 125.20	円 銭 —	% 9.0	% 6.0	% 4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 89百万円 2021年2月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期	百万円 85,973	百万円 47,880	% 55.7	円 銭 1,518.02
2021年2月期	百万円 82,248	百万円 45,692	% 55.1	円 銭 1,438.89

(参考) 自己資本 2022年2月期 47,880百万円 2021年2月期 45,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年2月期	百万円 6,193	百万円 △4,389	百万円 △3,518	百万円 13,864
2021年2月期	百万円 8,512	百万円 △4,553	百万円 △850	百万円 14,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 40.00	百万円 1,260	% 31.9	% 2.9
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 1,261	% 44.8	% 2.7
2023年2月期(予想)	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00		% 31.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△7.3	1,000	△65.5	1,000	△69.5	1,000	△64.8	31.70
通期	82,000	△3.3	2,000	△21.0	2,500	△32.8	2,000	△28.9	63.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	31,894,554株	2021年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2022年2月期	352,911株	2021年2月期	370,656株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	31,534,912株	2021年2月期	31,519,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	55,244	6.6	△1,260	—	4,364	—	4,585	—
2021年2月期	51,847	△9.1	△2,397	—	△346	—	390	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	145.40	—
2021年2月期	12.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	62,662	28,332	45.2	898.26
2021年2月期	60,437	25,119	41.6	796.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 28,332百万円 2021年2月期 25,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください

(資料の入手方法について)

決算補足説明資料を2022年4月14日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

(決算説明動画の視聴方法について)

オンデマンド方式の決算説明動画を2022年4月20日（水）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだ結果、全体としては景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。米国では、インフレの進行や金融引き締め等の加速等の懸念材料はあるものの、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気は着実に回復しました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気が拡大しましたが、足元ではウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰等が景気減速の懸念となっています。中国では、「ゼロコロナ政策」の長期化や電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しています。わが国においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除等により、経済活動の正常化が進みましたが、新たな変異株の流行や資源価格の高騰等、依然として予断を許さない状況が続いており、先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調となり、また、欧州での換装需要が大幅に回復しました。漁業向け市場では需要が順調に増加しており、プレジャーボート向け市場での需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における需要を背景にETC車載器の需要が好調に推移しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD(体外診断用医療機器)等の機器設置需要は堅調に増加しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』が2021年3月にほぼ完了しましたが、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び130円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.7%、ユーロは約6.6%の円安水準で推移しました。

以上の状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は847億8千3百万円(前年同期比3.1%増)とわずかに増収となる一方で、売上総利益は316億3千8百万円(前年同期比2.6%増)となったものの、営業利益は25億3千2百万円(前年同期比32.3%減)、経常利益は37億1千7百万円(前年同期比22.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千4百万円(前年同期比28.7%減)といずれも大幅な減益となりました。

売上高については、船用事業が前年同期比で増収となった一方で、産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業は前年同期比で減収となりました。

利益については、船用事業が前年同期比で大幅に増益となった一方で、産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業は前年同期比で減益となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

① 船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が引き続き拡大しました。欧州では商船向け機器の販売が引き続き好調でした。また、日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。しかしながら足元では、原材料、部品等の供給不足や物流費高騰が損益に与える影響が続いています。この結果、船用事業の売上高は705億3千5百万円(前年同期比12.1%増)となりました。セグメント利益は27億7千2百万円(前年同期比276.5%増)となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちETC車載器は自動車用品量販店向けを中心に販売は好調に推移し、またGNSSタイミング製品も5Gエリア拡大に伴い携帯電話基地局向けの販売が増加しましたが、OEM受託製品の販売が減少したことにより減収となりました。ヘルスケア事業のうち国内での骨密度測定器の販売と東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売が増加したため、増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は103億8千1百万円(前年同期比4.0%減)となりました。セグメント損失は2千3百万円(前年同期のセグメント利益は3億2千万円)となりました。

③ 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は35億5千2百万円(前年同期比56.8%減)となりました。セグメント利益は4億4千6百万円(前年同期比83.9%減)となりました。

④ その他

その他の売上高は3億1千3百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は3億5千9百万円（前年同期のセグメント損失は1千9百万円）となりました。

なお、当社は2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」へ移行しました。

3) 次期の見通し

次期2023年2月期は当社グループが2020年2月に策定しました中期経営計画の最終年度となります。これまでの成果を踏まえ、体質改善・体力強化のための各種取り組み及び個別事業戦略を実行することにより収益性の改善、さらなる企業価値の向上に邁進してまいります。また、足元では、部材の入手難による生産遅延や部材価格の高騰等が業績に影響を与える懸念が生じています。一部に回復傾向も見られるものの、依然として、半導体等の部材の確保については不透明な状況が続いていますが、顧客の旺盛な需要に応じるため、必要な対策を講じることで次期業績への影響を最小化すべく、引き続き取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高820億円（前年同期比3.3%減）、連結営業利益20億円（前年同期比21.0%減）、連結経常利益25億円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年同期比28.9%減）を見込んでおります。また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは110円、ユーロは125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億3千9百万円増加し、620億1千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億9千4百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が35億7千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して24億8千4百万円増加し、239億6千3百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が29億8千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して37億2千4百万円増加し、859億7千3百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して20億9千3百万円増加し、250億2千3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億8千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して5億5千7百万円減少し、130億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して15億3千6百万円増加して、380億9千2百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して21億8千8百万円増加し、478億8千万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定（借方計上）が17億6千万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の55.1%からほぼ横這いの55.7%となりました。また、中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）で経営指標として設定した自己資本営業利益率については、前連結会計年度の8.6%から3.1ポイント下降して5.4%となりました。

(当社グループの自己資本営業利益率の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本営業利益率	5.4	12.0	5.8	8.6	5.4

(注) 自己資本営業利益率(%)の算出方法：営業利益/自己資本

2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが61億9千3百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが43億8千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが35億1千8百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して9億4千万円減少し138億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は61億9千3百万円となりました（前連結会計年度比27.3%減）。これは主に、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は43億8千9百万円となりました（前連結会計年度は45億5千3百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は35億1千8百万円となりました（前連結会計年度は8億5千万円の減少）。これは主に、配当金の支払及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出によるものであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	37.5	38.0	40.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.6	1.2	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	46.2	85.2	86.8	67.4

（注）1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安定した収益を確保するための運転資金及び将来成長に向けた投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としておりますが、資本コストや自己資本比率等を総合的に勘案し、必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における資金の残高は138億6千4百万円、有利子負債の残高は96億2百万円となっております。

また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。現在の中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）では、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築することを目標に掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり20円）と合わせ、40円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。当社は今後も、これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2030年までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。

当社グループは、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

① 事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社のすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。これまで当社が事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは、世界初の魚群探知機実用化を成し遂げた1948年の創立当時から現在に至るまで、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。一方で、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつあるなかで、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。当社グループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営並びに事業活動の基本方針の中にSDGsを積極的に取り入れることにします。

② 人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念並びに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社に関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国等の属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

※グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちがグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しています。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が6割を超え、世界80カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有するようになりました。今後は、顧客提供価値と企業価値の最大化を目標に、事業と市場の特性に応じて当社の人財と組織機能をグローバリゼーションの観点からより有機的に活用するとともに、顧客や取引先との連携を積極的に推進することで「名実ともに世界のフルノ」となることを目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

【フェーズ1・・・変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ（2021年2月期～2023年2月期）

【フェーズ2・・・つなぐ】

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ（2024年2月期～2026年2月期）

【フェーズ3・・・変わる】

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ（2027年2月期～2031年2月期）

これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。

（2）中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、2020年2月に、フェーズ1の3年間を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。体質改善・体力強化のための各種取り組み及び個別事業戦略を着実に実行することで収益性を改善し、企業価値を向上させてまいります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本営業利益率向上*による企業価値の増大に努めてまいります。また、株主還元にあたっては連結配当性向を重要な経営指標としております。最終年度にあたる2023年2月期には、自己資本営業利益率10%以上を計上し、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築いたします。

中期経営計画2年目である当連結会計年度は、自己資本営業利益率5.4%、配当性向は44.8%となりました。

引き続き中期経営計画にて掲げた【主な体質改善・体力強化の取り組み】及び【個別事業戦略】の実行により上記目標の達成を目指してまいります。

※2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

【主な体質改善・体力強化の取り組み】

① 在庫管理の強化及び適正在庫の実現

需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流拠点の適正化等の物流体制の見直し、調達・生産リードタイムの短縮等、グループ一丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を進めます。

② 品質水準のさらなる向上

「品質はすべてに優先する」との考えに基づき、各事業部門での基本に戻った品質プロセスの見直しとその着実な実行、品質教育体系の高度化による品質経営人財の育成及び風土の醸成を図ることで、さらなる品質ロスコストの削減を目指します。

③ 商品開発機能の最適化

グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、開発効率を向上させます。

④ 総合モノづくり機能の最適化

2012年より継続的に取り組んできたFPS※活動をさらに進化させ、グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化、コンフィグ生産の拡大等に取り組み、徹底したムダの排除、1/2モノづくりを推進してまいります。

※「Furuno Production System」の略称。当社の特徴である、3多（多機種、多部品、多工数）のモノづくりに適した生産システムの構築を目指しています。

⑤ 戦略投資枠の新設

新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、既存事業における周辺領域への事業拡張、インフラ整備等、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施します。

【個別事業戦略】

(船用事業)

- ① 商船向け事業：ライフサイクルサポートの展開+1(プラスワン)
新造船市場におけるシェアの拡大、アフターサービス及び機器更新需要の確実な取り込みを図る「ライフサイクルサポート」をグローバルに推進するとともに、船内のデジタル化を含む自律航行・遠隔操船の実現に向けたアクションを加速します。
- ② 漁業向け事業：ハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」
フルノグループの祖業としての強みを持つ各種機器の提供に留まらず、漁業を取り巻く様々な課題解決に向けたソリューションをグローバルに提供することで、収益性のさらなる向上を目指します。
- ③ プレジャーボート向け事業：事業体制の抜本的見直しによるシェア奪還への挑戦
グローバル市場におけるシェアを取り戻すため、事業体制の再構築を進め、顧客視点に立った商品のスピーディな市場投入を図ります。

(産業用事業)

- ① PNT事業：自社商品及びソリューションの進化と、グローバル展開への挑戦
「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)の3つの領域で、顧客視点に立った商品及びソリューションの開発を加速させるとともに、時刻同期事業を皮切りに本格的グローバル展開に向けた取り組みを推進します。
- ② ヘルスケア事業：重点地域への経営資源の集中投資による事業拡大
市場の成長が期待される東南アジアを重点地域に定め、各地域の特性に適した商品を提供することでビジネスの拡大を図ります。
- ③ 防衛装備品事業：民生技術の転用による将来成長に向けた先行投資
民生分野で培った技術の防衛用途への応用を推進することにより、長期的視点に立った成長を目指します。

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

無線LAN事業：強みをもつ文教向け事業を軸とした経営資源の捻出と、将来成長に向けた先行投資

文教向け市場を引き続き重要市場として捉え、国内無線LAN市場における地位を堅持するとともに、クラウドWi-Fiサービス等で、新たな市場の開拓を推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,301	14,350
受取手形及び売掛金	17,275	15,080
電子記録債権	2,414	1,617
商品及び製品	15,044	14,255
仕掛品	3,074	3,955
原材料及び貯蔵品	5,910	9,482
その他	2,119	3,574
貸倒引当金	△368	△306
流動資産合計	60,770	62,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	6,804
機械装置及び運搬具（純額）	835	897
土地	3,581	3,598
建設仮勘定	1,185	304
その他（純額）	1,763	1,794
有形固定資産合計	11,184	13,400
無形固定資産		
のれん	874	778
ソフトウェア	3,716	3,436
その他	54	60
無形固定資産合計	4,645	4,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	3,180
退職給付に係る資産	1,143	1,447
繰延税金資産	327	240
その他	1,452	1,433
貸倒引当金	△42	△15
投資その他の資産合計	5,648	6,286
固定資産合計	21,478	23,963
資産合計	82,248	85,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873	4,049
電子記録債務	7,076	8,458
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	753	1,300
未払法人税等	784	332
賞与引当金	2,040	2,026
製品保証引当金	1,110	1,098
その他	7,288	7,755
流動負債合計	22,930	25,023
固定負債		
長期借入金	9,200	8,300
繰延税金負債	220	536
退職給付に係る負債	2,908	2,942
その他	1,296	1,288
固定負債合計	13,626	13,068
負債合計	36,556	38,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	9,295
利益剰余金	30,914	32,152
自己株式	△196	△187
株主資本合計	48,333	48,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	654
為替換算調整勘定	△2,930	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△517	△399
その他の包括利益累計額合計	△2,973	△914
非支配株主持分	332	—
純資産合計	45,692	47,880
負債純資産合計	82,248	85,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	82,255	84,783
売上原価	51,415	53,145
売上総利益	30,839	31,638
販売費及び一般管理費	27,099	29,105
営業利益	3,740	2,532
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	137	129
持分法による投資利益	52	89
保険解約返戻金	36	28
為替差益	—	114
補助金収入	818	682
受託研究収益	54	35
その他	184	254
営業外収益合計	1,315	1,355
営業外費用		
支払利息	91	81
為替差損	127	—
固定資産除却損	18	19
外国源泉税	7	20
その他	31	48
営業外費用合計	276	170
経常利益	4,779	3,717
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
固定資産売却益	12	35
投資有価証券償還益	—	34
その他	—	0
特別利益合計	12	73
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	49	39
その他	0	—
特別損失合計	50	56
税金等調整前当期純利益	4,742	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,060	612
法人税等調整額	△282	281
法人税等合計	777	893
当期純利益	3,964	2,841
非支配株主に帰属する当期純利益	18	27
親会社株主に帰属する当期純利益	3,946	2,814

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,964	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	180
為替換算調整勘定	△204	1,672
退職給付に係る調整額	185	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	88
その他の包括利益合計	105	2,059
包括利益	4,070	4,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,052	4,873
非支配株主に係る包括利益	18	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	27,598	△203	45,004
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
親会社株主に帰属する当期純利益			3,946		3,946
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		5		6	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,315	6	3,328
当期末残高	7,534	10,080	30,914	△196	48,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	△2,687	△702	△3,079	319	42,244
当期変動額						
剰余金の配当						△630
親会社株主に帰属する当期純利益						3,946
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	△242	185	105	13	119
当期変動額合計	163	△242	185	105	13	3,448
当期末残高	474	△2,930	△517	△2,973	332	45,692

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,080	30,914	△196	48,333
当期変動額					
剰余金の配当			△1,576		△1,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,814		2,814
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		9		9	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△794			△794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△784	1,237	9	461
当期末残高	7,534	9,295	32,152	△187	48,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474	△2,930	△517	△2,973	332	45,692
当期変動額						
剰余金の配当						△1,576
親会社株主に帰属する当期純利益						2,814
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	1,760	118	2,059	△332	1,726
当期変動額合計	180	1,760	118	2,059	△332	2,188
当期末残高	654	△1,169	△399	△914	—	47,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,742	3,735
減価償却費	3,160	3,161
減損損失	49	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	388	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
受取利息及び受取配当金	△168	△149
支払利息	91	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,145	3,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	953	△3,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,982	1,285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	82	△396
その他	61	△477
小計	9,074	7,422
利息及び配当金の受取額	220	205
利息の支払額	△98	△91
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△684	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,512	6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△0
定期預金の払戻による収入	261	69
有形固定資産の取得による支出	△2,542	△3,133
有形固定資産の売却による収入	36	45
無形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,361
事業譲受による支出	△496	—
その他	△76	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	△4,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	—
長期借入れによる収入	3,244	400
長期借入金の返済による支出	△3,000	△760
配当金の支払額	△630	△1,576
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,245
その他	△259	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△3,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,128	△940
現金及び現金同等物の期首残高	11,675	14,804
現金及び現金同等物の期末残高	14,804	13,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であります。当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,926	10,811	8,230	81,969	285	82,255	—	82,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	41	113	167	512	679	△679	—
計	62,938	10,852	8,344	82,136	797	82,934	△679	82,255
セグメント利益又は損失(△)	736	320	2,764	3,821	△19	3,802	△61	3,740

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,535	10,381	3,552	84,469	313	84,783	—	84,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	45	163	231	534	765	△765	—
計	70,557	10,427	3,716	84,701	847	85,549	△765	84,783
セグメント利益又は損失(△)	2,772	△23	446	3,195	△359	2,836	△304	2,532

2) 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
35,921	8,113	18,221	17,145	2,852	82,255

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,904	9,184	21,808	17,725	4,159	84,783

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,438.89円	1,518.02円
1株当たり当期純利益	125.20円	89.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,946	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,946	2,814
普通株式の期中平均株式数(株)	31,519,100	31,534,912

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,692	47,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	332	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(332)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,359	47,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,523,898	31,541,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日(2022年4月14日)公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。